



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869
 (URL <http://www.sysmex.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 家次 恒
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 石田 道明 TEL(078)265-0500
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,291	(8.5)	2,659	(7.3)	4,353	(9.3)
17年9月中間期	27,005	(8.0)	2,479	(2.6)	3,984	(△3.9)
18年3月期	57,768		5,681		8,918	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,071	(4.8)	61	42
17年9月中間期	2,930	(11.6)	58	71
18年3月期	5,931		115	72

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 50,001,139株 17年9月中間期 49,922,925株 18年3月期 49,921,043株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④当社は、前中間会計期間中の平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
 なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出してあります。また、平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益及び期中平均株式数は、この株式分割を遡及修正した数値を表示しております。遡及修正前の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は117円42銭、期中平均株式数は24,961,463株であります。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	84,189	64,213	76.3	1,276	40
17年9月中間期	76,008	58,952	77.6	1,180	98
18年3月期	80,438	61,708	76.7	1,233	12

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 50,308,328株 17年9月中間期 49,918,200株 18年3月期 49,917,036株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 90,068株 17年9月中間期 87,396株 18年3月期 88,560株
 ③平成17年9月中間期及び平成18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。
 なお、平成18年9月中間期における従来の「株主資本」に相当する数値は64,213百万円、「株主資本比率」に相当する数値は76.3%、「1株当たり株主資本」に相当する数値は1,276円40銭となります。
 ④平成17年9月中間期の1株当たり純資産、期末発行済株式数及び期末自己株式数は、平成17年11月18日付で実施した株式分割を遡及修正した数値を表示しております。遡及修正前の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は2,361円96銭、期末発行済株式数は24,959,100株、期末自己株式数は43,698株であります。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	62,700	8,600	5,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 113円73銭

3. 配当状況 現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
18年3月期	20 00	16 00	36 00
19年3月期(実績)	16 00	—	32 00
19年3月期(予想)	—	16 00	

(注)18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当14円、上場10周年記念配当2円であります。

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の9ページを参照してください。

6.中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,257		5,986		4,842	
2.受取手形	3	3,191		3,108		3,151	
3.売掛金		17,355		20,091		21,057	
4.棚卸資産		6,393		6,793		6,527	
5.短期貸付金		3,813		1,095		1,556	
6.その他		3,204		5,204		3,193	
流動資産合計			41,216 54.2		42,280 50.2		40,329 50.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		4,958		4,375		5,558	
2.土地		4,197		5,252		6,002	
3.その他		2,232		2,097		2,533	
計		11,388		11,725		14,094	
(2)無形固定資産		2,427		2,494		2,612	
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		14,417		18,778		16,546	
2.その他		6,558		8,909		6,855	
計		20,975		27,688		23,401	
固定資産合計			34,791 45.8		41,908 49.8		40,109 49.9
資産合計			76,008 100.0		84,189 100.0		80,438 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		201		251		160	
2. 買掛金		7,738		9,207		8,279	
3. 短期借入金		2,083		2,293		2,235	
4. 未払法人税等		1,145		1,568		1,830	
5. 賞与引当金		1,332		1,480		1,454	
6. 役員賞与引当金		-		74		-	
7. 製品保証引当金		38		51		50	
8. その他		2,826		3,676		3,368	
流動負債合計		15,367	20.2	18,604	22.1	17,377	21.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		382		58		42	
2. 役員退職慰労引当金		264		264		264	
3. その他		1,040		1,047		1,044	
固定負債合計		1,688	2.2	1,371	1.6	1,352	1.7
負債合計		17,055	22.4	19,975	23.7	18,730	23.3
(資本の部)							
資本金		7,954	10.5	-	-	7,954	9.9
資本剰余金							
資本準備金		12,113		-		12,113	
その他資本剰余金		0		-		2	
資本剰余金合計		12,114	15.9	-	-	12,115	15.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		389		-		389	
2. 任意積立金		33,515		-		33,515	
3. 中間(当期)未処分利益		4,283		-		6,785	
利益剰余金合計		38,188	50.3	-	-	40,690	50.6
その他有価証券評価差額金		838	1.1	-	-	1,098	1.4
自己株式		143	0.2	-	-	150	0.2
資本合計		58,952	77.6	-	-	61,708	76.7
負債資本合計		76,008	100.0	-	-	80,438	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	8,285	9.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	12,443	-	-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	2	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	12,446	14.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	389	-	-	-
(2) その他利益剰余 金		-	-	9,800	-	-	-
試験研究積立金		-	-	27,715	-	-	-
別途積立金		-	-	4,902	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-				
利益剰余金合計		-	-	42,807	50.9	-	-
4. 自己株式		-	-	158	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	63,381	75.3	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	831	1.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	831	1.0	-	-
純資産合計		-	-	64,213	76.3	-	-
負債純資産合計		-	-	84,189	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,005	100.0		29,291	100.0		57,768	100.0
売上原価			12,069	44.7		13,217	45.1		26,081	45.1
売上総利益			14,936	55.3		16,074	54.9		31,687	54.9
販売費及び一般管理 費			12,456	46.1		13,414	45.8		26,006	45.0
営業利益			2,479	9.2		2,659	9.1		5,681	9.9
営業外収益										
1. 受取利息		57			69			139		
2. その他	1	1,608			1,767			3,403		
営業外収益計			1,665	6.2		1,836	6.3		3,543	6.1
営業外費用										
1. 支払利息		6			8			13		
2. その他	2	154			134			292		
営業外費用計			161	0.6		143	0.5		305	0.5
経常利益			3,984	14.8		4,353	14.9		8,918	15.5
特別利益			2	0.0		2	0.0		5	0.0
特別損失			15	0.1		6	0.0		339	0.6
税引前中間(当 期)純利益			3,971	14.7		4,349	14.9		8,584	14.9
法人税、住民税及 び事業税		1,295			1,572			3,165		
法人税等調整額		254	1,040	3.8	294	1,278	4.4	511	2,653	4.6
中間(当期)純利 益			2,930	10.9		3,071	10.5		5,931	10.3
前期繰越利益			1,586			-			1,586	
抱き合わせ株式消 却損	4		234			-			234	
中間配当額			-			-			499	
中間(当期)未処 分利益			4,283			-			6,785	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	12,113	2	12,115	389	9,800	23,715	6,785	40,690	150	60,609
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	330	330		330							661
剰余金の配当(注)								798	798		798
役員賞与(注)								154	154		154
別途積立金の積立							4,000	4,000	-		
中間純利益								3,071	3,071		3,071
自己株式の取得										7	7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	330	330	-	330	-	-	4,000	1,882	2,117	7	2,771
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,285	12,443	2	12,446	389	9,800	27,715	4,902	42,807	158	63,381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,098	1,098	61,708
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			661
剰余金の配当(注)			798
役員賞与(注)			154
別途積立金の積立			
中間純利益			3,071
自己株式の取得			7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	266	266	266
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	266	266	2,505
平成18年9月30日 残高 (百万円)	831	831	64,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>製品、商品及び原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>製品、商品及び原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>製品、商品及び原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～50年</p> <p>機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に中間財務諸表に反映させるため、当中間会計期間から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当期から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引(金 銭債権債務、予定取引 等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場 変動リスクの低減のために、対 象資産・負債の範囲内でヘッジ を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時までの期間において、ヘッジ 対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とを比 較し、両者の変動額等を基礎に して判断することとしておりま す。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,213百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は3,713百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,886 百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 希森美康生物科技(無錫)有限公司</p> <p style="text-align: right;">111 百万円 (RMB 8,000 千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">2,452 百万円 (USD 21,668 千)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,564 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,934 百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 シスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパー</p> <p style="text-align: right;">539 百万円 (EUR 3,600 千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">4,746 百万円 (USD 40,254 千)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,285 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,156 百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 希森美康生物科技(無錫)有限公司</p> <p style="text-align: right;">117 百万円 (RMB 8,000 千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク</p> <p style="text-align: right;">4,359 百万円 (USD 37,112 千)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,476 百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 370 百万円</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 692 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 326</p> <p>投資不動産収入 198</p> <p>為替差益 329</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 105 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 505 百万円</p> <p>無形固定資産 487</p> <p>4 「抱き合わせ株式消却損」は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>	<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 877 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 399</p> <p>投資不動産収入 197</p> <p>為替差益 256</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 83 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 514 百万円</p> <p>無形固定資産 531</p> <p>4</p>	<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,348 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 701</p> <p>投資不動産収入 395</p> <p>為替差益 832</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 197 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,182 百万円</p> <p>無形固定資産 997</p> <p>4 「抱き合わせ株式消却損」は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年 4 月 1 日 至平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	88	1	-	90
合計	88	1	-	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">2,098</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> <td style="text-align: center;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	2,098	1,352	745	1年内	401百万円	1年超	369	合計	771百万円	支払リース料	304百万円	減価償却費相当額	298	支払利息相当額	6	1年内	48百万円	1年超	101	合計	149百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,252</td> <td style="text-align: center;">793</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	1,252	793	458	1年内	252百万円	1年超	216	合計	468百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	160	支払利息相当額	4	1年内	43百万円	1年超	85	合計	129百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,603</td> <td style="text-align: center;">998</td> <td style="text-align: center;">605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	1,603	998	605	1年内	316百万円	1年超	300	合計	617百万円	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	528	支払利息相当額	11	1年内	54百万円	1年超	87	合計	142百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	2,098	1,352	745																																																																													
1年内	401百万円																																																																															
1年超	369																																																																															
合計	771百万円																																																																															
支払リース料	304百万円																																																																															
減価償却費相当額	298																																																																															
支払利息相当額	6																																																																															
1年内	48百万円																																																																															
1年超	101																																																																															
合計	149百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	1,252	793	458																																																																													
1年内	252百万円																																																																															
1年超	216																																																																															
合計	468百万円																																																																															
支払リース料	166百万円																																																																															
減価償却費相当額	160																																																																															
支払利息相当額	4																																																																															
1年内	43百万円																																																																															
1年超	85																																																																															
合計	129百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	1,603	998	605																																																																													
1年内	316百万円																																																																															
1年超	300																																																																															
合計	617百万円																																																																															
支払リース料	541百万円																																																																															
減価償却費相当額	528																																																																															
支払利息相当額	11																																																																															
1年内	54百万円																																																																															
1年超	87																																																																															
合計	142百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	35	4	30	1年内	10百万円	1年超	37	合計	47百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	3	受取利息相当額	0	1年内	359百万円	1年超	1,707	合計	2,066百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	112	52	59	1年内	30百万円	1年超	70	合計	101百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	14	受取利息相当額	1	1年内	359百万円	1年超	1,347	合計	1,707百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	89	31	58	1年内	23百万円	1年超	59	合計	83百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	17	受取利息相当額	2	1年内	359百万円	1年超	1,527	合計	1,886百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	35	4	30																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	37																																																																															
合計	47百万円																																																																															
受取リース料	5百万円																																																																															
減価償却費	3																																																																															
受取利息相当額	0																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,707																																																																															
合計	2,066百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	112	52	59																																																																													
1年内	30百万円																																																																															
1年超	70																																																																															
合計	101百万円																																																																															
受取リース料	14百万円																																																																															
減価償却費	14																																																																															
受取利息相当額	1																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,347																																																																															
合計	1,707百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
その他(工具器具及び備品)	89	31	58																																																																													
1年内	23百万円																																																																															
1年超	59																																																																															
合計	83百万円																																																																															
受取リース料	23百万円																																																																															
減価償却費	17																																																																															
受取利息相当額	2																																																																															
1年内	359百万円																																																																															
1年超	1,527																																																																															
合計	1,886百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	3,333	2,171

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	1,898	737

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	2,888	1,727

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,361.96円	1株当たり純資産額 1,276.40円	1株当たり純資産額 1,233.12円
1株当たり中間純利益 117.42円	1株当たり中間純利益 61.42円	1株当たり当期純利益 115.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 116.17円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 114.36円
	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,180.98円</p> <p>1株当たり中間純利益 58.71円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58.09円</p>	<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,135.37円</p> <p>1株当たり当期純利益 84.25円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 83.84円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,930	3,071	5,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	154
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(154)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,930	3,071	5,776
期中平均株式数(千株)	24,961	50,001	49,921
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	267	409	593
(うち、新株予約権)(千株)	(267)	(409)	(593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1. 平成17年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 25,002,798株</p> <p>分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、試薬生産機能の統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日に「分割契約書」を締結し、当社は平成18年4月1日付けで試薬生産部門(小野工場)を会社分割し、国際試薬株式会社(平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更)に承継させました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1061 974 1407 1232"> <tr> <td>流動資産</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、国際試薬株式会社(平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更)を承継会社とする分社型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	89百万円	固定資産	2,457百万円	資産合計	2,546百万円	流動負債	5百万円	負債合計	5百万円											
流動資産	89百万円																						
固定資産	2,457百万円																						
資産合計	2,546百万円																						
流動負債	5百万円																						
負債合計	5百万円																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (円)</th> <th>当中間会計期間 (円)</th> <th>前事業年度 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,107.74</td> <td>1,180.98</td> <td>1,135.37</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.58</td> <td>58.71</td> <td>84.25</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.48</td> <td>58.09</td> <td>83.84</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,107.74	1,180.98	1,135.37	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	52.58	58.71	84.25	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.48	58.09	83.84		
前中間会計期間 (円)	当中間会計期間 (円)	前事業年度 (円)																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
1,107.74	1,180.98	1,135.37																					
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																					
52.58	58.71	84.25																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																					
52.48	58.09	83.84																					

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>2. 当社は、グループの総合力強化の一環として、診断薬生産機能の統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日開催の取締役会において、平成18年4月1日付けで当社の試薬生産部門（小野工場）を会社分割し、当社の完全子会社である国際試薬株式会社に承継させることを決議し、同日に「分割契約書」を締結いたしました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額</p> <p style="padding-left: 2em;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>流動資産</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,474百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2,567百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、国際試薬株式会社に承継会社とする分社型の簡易吸収分割によっております。</p> <p>(3) 国際試薬株式会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr><td>資産合計</td><td>7,175百万円</td></tr> <tr><td>負債資産</td><td>1,104百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>6,070百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>155人</td></tr> </table>	流動資産	92百万円	固定資産	2,474百万円	資産合計	2,567百万円	負債合計	- 百万円	資産合計	7,175百万円	負債資産	1,104百万円	資本合計	6,070百万円	従業員数	155人		
流動資産	92百万円																	
固定資産	2,474百万円																	
資産合計	2,567百万円																	
負債合計	- 百万円																	
資産合計	7,175百万円																	
負債資産	1,104百万円																	
資本合計	6,070百万円																	
従業員数	155人																	